

人権課題に関する調査について（各課）

資料 1

調査内容

1. 課・室名
2. 「部署内の業務等にはどのような人権に関する項目がありますか。（複数回答可）」

1 女性	2 子ども	3 高齢者	4 障がい者	5 同和問題（部落差別）	6 日本で暮らす外国人
7 HIV感染症患者等やハンセン病患者・回復者等	8 刑を終えて出所した人	9 性的少数者	10 犯罪被害者とその家族	11 インターネットによる人権侵害	12 ホームレス
13 震災に起因する偏見や差別問題	14 戦争による人権問題	15 その他（ ）			

3. 「人権に関する課題はありますか。また必要だと思われる施策があれば記載してください。」

各課調査集計結果

部	1. 課・室名	2. 人権に関する項目	3. 人権に関する課題	3. 必要な施策
総合政策部	政策企画課	6		
	危機管理室	1, 2, 3, 4, 6, 13	・避難所でのプライバシーの確保 ・避難所でのストレスケア	・部屋の事前確保等の調整 ・人員の確保
	職員課	4	1. 障がい者の雇用について、法定雇用率を下回っている。 2. 障がい者に適した業務が少ない。 3. 障がい者を受け入れる安全面の配慮、職員の理解等、職場環境が整っていない。	1. 障がい者を計画的に採用する。 2. 障がい者の特性に合わせて業務の切り分け等を行う。 3. 障がい者の特性に応じた配置、職場内でのフォローを行う。
	秘書広報課	人権関わる課題全般		
総務部	市民課（消費生活センター）	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14	1. マイノリティの人権については、民法等の法整備が追いついていない。 2. 配慮を要するものが年々増えてきている。窓口での会話や電話での対応力を個人の研鑽だけに頼るのは限界がある。	1. 実情と法の間を狭めるような施策や提言 2. 個別と全般に関わる、接遇に活かせる研修
	財政課		予算査定にかかる各事業について、人権の観点から適当であるかを検証する必要がある。	
健康福祉部	こども課	1, 2, 4	1. 親の子どもへのネグレクト（子育て世代包括支援センターとの協力） 2. 発達障がい等に対する認知及び理解の向上 3. ひとり親の正規雇用及び経済的な格差	1. 親子を分離させるまでに保育園に入所させることで抑止させる。 2. のびのび教室やたんぼ園の活用を促進させていく。 3. 無料または安価に子育て支援が受けられるファミサポ等の拡大。病児保育の充実。
	いきいき健康課	3	1. 介護の負担、家庭の経済状況などから高齢者に対する身体的虐待・心理的虐待・経済的虐待・ネグレクトなどにより高齢者の権利が侵害されたり、生命や健康、生活が損なわれている事例があり、表面化しづらい傾向にある。 2. 認知症等判断力が低下した高齢者が住み慣れた地域で自分らしくいきいきとした生活がしづらい。 3. 高齢者を狙った詐欺事件にも陥りやすい	1. 高齢者虐待の総合相談窓口として地域包括支援センターの周知を行い、早期解決や防止を図る。 2. 認知症に対する偏見や理解不足を解消するため啓発に努め地域でのサポート体制を築く。 3. 消費生活センターと連携し、詐欺被害を防ぐ。
	保険年金課	3, 4, 6, 9		
	福祉課	4	障がいを理由とする差別がある	「障がい者差別解消法」の周知・啓発を行い、住民等の理解を深める。
	介護保険課	3	介護事業所内における高齢者虐待	事業所ごとに人権擁護推進員を設置し、利用者（高齢者）の人権擁護に努める。各事業所に対する実地指導等の実施により、上記の状況を確認、必要に応じ改善を促す。
	子育て世代包括支援センター	1, 2, 4, 6, 10	1. 女性の問題 DVの防止、格差・蔑視の解消 2. 子どもの問題 虐待の防止、貧困の解消、いじめの防止 3. 障がい者の問題 蔑視、貧困の解消、インフラ未整備による生活難、地域社会での受け入れ 4. 外国人 医療を含めた生活保障、地域社会での受け入れ 5. 犯罪被害者 就労を含めた生活保障、個人情報管理	1. 就労による自立支援 2. 啓発講演会、ボランティア育成 3. インフラの充実、就労支援 4. 地域行事への参加 5. 警察との協働
経済推進部	シティセールス推進課	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8, , 9	雇用面に関する課題	各機関との連携
	企業誘致室	1, 4, 6	1. 誘致企業等での外国人雇用に関すること。 2. 誘致企業等での女性の雇用に関すること。 3. 誘致企業等での障がい者の雇用に関すること。	1. ヘイトスピーチ規制法の啓発 2. 男女雇用機会均等法の啓発 3. 障がい者雇用促進法の啓発
	農林振興課	1, 3	農業政策に女性の意見が反映されない。	各種審議会等委員に女性委員の登用を促す。
建設部	建築住宅課	3, 4, 7, 戦傷病者、原子爆弾被爆者、引揚者		
	都市整備課	5		
	農林整備課	地籍調査時所在調査等におけるDV関係者に留意している	現在顕著な人権に関する課題はない。	
	まちづくり課	3, 4, 5	1. 市内全ての公園（都市公園、都市公園以外）のバリアフリー化	1. 今後の公園長寿命化計画 2. 差別事件処理方法対応マニュアルの徹底
水道環境部	浄水場	全ての人に対して平等に給水する必要がある	特になし	
	環境美化センター	3, 4	高齢者・障がい者のごみ出し問題	生活環境課と連携して高齢者・障がい者の福祉収集の充実を考えている
教育委員会	教育総務課	2		
	学校給食センター	一般的な意味で考えると、1~6までだが、問題とまではなっていない。	なし	
	図書館	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14	施設等のユニバーサル化ができていない。	
	学校教育課	2, 4, 6, 9, 11	1. 学校におけるいじめ問題 2. 児童虐待 3. 障がいのある児童生徒への適切な教育の提供 4. 学校における性的少数者への対応 5. 外国籍の児童生徒に対する就学機会の提供、支援 6. SNS上への不適切な投稿	1. いじめを起こさない学級風土の醸成 早期発見、組織的対応、早期解消に向けた取組の推進 2. 関係機関の連携強化と支援体制の充実 3. 発達相談、就学指導、指導体制の充実 合理的配慮の提供 4. 相談体制の充実 柔軟な対応の実現 5. 日本語指導、授業支援の充実 6. 適切なネット利用についての指導の充実 保護者向け研修会、子供向け教室等の実施及び啓発資料を用いた啓発の充実
消防本部	消防本部	1, . 2, . 3, 4, 6, 12	なし	